

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																										
専門学校 山形V. カレッジ	昭和61年4月1日	山本 絵里子	〒990-0834 山形県山形市清住町一丁目4番41号 (電話) 023-644-1122																										
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																										
学校法人山本学園	昭和26年11月1日	山本 絵里子	〒990-0834 山形県山形市清住町一丁目4番40号 (電話) 023-643-0358																										
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																									
工業	工業関係専門課程	AI・情報システム科	平成21年文部科学大臣告示第22号	—																									
学科の目的	情報処理に関する基礎知識・技術と一般教養(商業実務・文書作成等)を学び、情報処理に関する基礎知識の習得と社会常識を備えたコンピュータ技術者を育成する。学ぶ内容によって、システムエンジニアまたは、ITエンジニアを育成する。																												
認定年月日	平成31年3月5日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
	2年	64単位	30単位	18単位	16単位	0単位	0単位																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
20	8	1	3人	5人	8人																								
学期制度	■前期: 4月1日~9月30日 ■後期: 10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験、課題、レポート、出席率、授業態度等を点数化し、ABCDの4段階評価を行っている。																									
長期休み	■学年始: 4月 1日~4月 4日 ■夏季: 8月 1日~9月 4日 ■冬季: 12月24日~1月 9日 ■学年末: 2月 1日~3月31日		卒業・進級条件	進級条件 32単位以上取得 卒業条件 64単位以上取得																									
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生生活、学習状況に応じて、適宜個別面談、保護者面談を実施する。		課外活動	■課外活動の種類 学生会による企画運営・ボランティア等 ■サークル活動: 無																									
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) ソフトウェア開発、ITエンジニア等		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																									
	■就職指導内容 1週2時間の就職指導時間(ビジネス実務)を設定する他、キャリア講座、職業講話、マナー講座などを実施する。 ■卒業生数 25 人 ■就職希望者数 23 人 ■就職者数 22 人 ■就職率 95 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 88 % ■その他 ・進学者数: 2人 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>Excel表計算処理技術者試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>ワード処理技術者試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ検定試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	0人	0人	ITパスポート試験	③	5人	1人	Excel表計算処理技術者試験	③	5人	3人	ワード処理技術者試験	③	5人	1人	コンピュータ検定試験	③
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																										
基本情報技術者試験	③	0人	0人																										
ITパスポート試験	③	5人	1人																										
Excel表計算処理技術者試験	③	5人	3人																										
ワード処理技術者試験	③	5人	1人																										
コンピュータ検定試験	③	5人	2人																										
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和3年4月1日時点において、在学者31名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者30名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由		■中退率 3 %																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 経済的に就学困難な学生に対し、授業料の減免を行う。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																												
当該学科のホームページURL	https://www.ycb.ac.jp																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

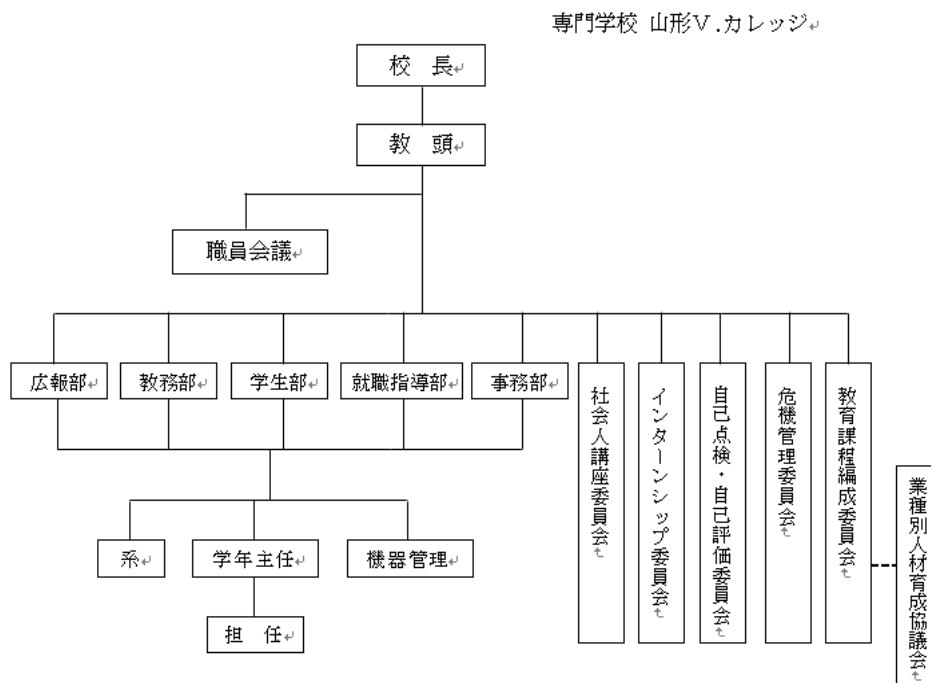
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会を通し、現在当地域で必要とされている技能知識人物像について参加企業からの意見を受け当該学科のカリキュラムおよび授業内容の編成に生かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校運営組織図



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 敬 尚	株式会社スズキ通商 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	①
森 昭 宏	有限会社マックベース 社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
早 坂 実	株式会社サンセットスタジオ 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
岸 裕 紀	株式会社ウィル 代表取締役社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
武 田 隆 平	弘栄設備工業株式会社 常務取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
半 澤 和 仁	東北電化工業株式会社 総務部長兼人事労務課 長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
安孫子 正 樹	山形建築組合 会長 有限会社 安孫子建設 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
高 野 邦 夫	山形アパレル工業協同組合 理事長 株式会社 サンスタイル 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
鈴木 静 江	学校法人山本学園竹田和裁研究所 事務長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
大久保 章 宏	株式会社大久保硝子店 代表取締役社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	③
山 本 絵 里 子	学校法人山本学園 副理事長 竹田幼稚園・竹田西部幼稚園 園長 竹田和裁研究所 縫製事業部長 専門学校 山形V.カレッジ 校長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	
八 矢 由 子	専門学校山形V.カレッジ 教頭	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	
堀 川 栄 美 子	専門学校山形V.カレッジ教員 ファッション・ビジネス系 主任	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	
後 藤 清 彦	専門学校 山形V.カレッジ教員 工業系主任	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	
江 口 優 一 朗	専門学校 山形V.カレッジ教員 (学校内教育課 程編成委員)	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2 年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回

(開催日時(実績))

第1回 令和3年10月21日 16:00～17:00

第2回 令和4年 2月19日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

年1回開催の「業種別企業懇談会」では必要な人材やカリキュラムについての意見交換を行い、教育課程編成委員会にも報告され審議される。「業種別懇談会」でのコミュニケーション力養成の要望に基づき、「ビジネスマナー」「ビジネス実務」「NIE」ではグループワークを多く実践する。また、委員会では事務職のICT活用力の必要性について助言があり、従来のIT活用(Word Excel)に加え、ホームページ作成と素材作成を学ぶため「ネットビジネス演習」科目を取り入れた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

日々変化し続けている企業・社会のニーズに対応できる職業人基礎力の修得と先進教育を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社戦略MG研究所の「戦略マネジメントゲーム」を使用し、参加者ひとり一人がゲーム形式で起業し、企業活動の様々な意思決定をしていく中で、会社の仕組みや役割、会社の基礎・資金管理・損益分岐点コントロールなどをマスターしていく。当該ゲームを通じ、損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書などの「財務諸表を読む力」を育むことを基本方針とする。学生は、決算各期ごとに企業講師(インストラクタ)のアドバイス・評価を受け、第五期終了後は最終経営成績や期間中の実績をもとにして、本校の評価規程により企業講師が成績を評価する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
マネジメントゲーム	経営シュミレーションゲームを体験し、実践的な経営戦略、会計理論、技法を習得する。	株式会社戦略MG研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

就業規則
教職員はその職務遂行のため、自発的に研修に励み、かつ、学園又は各種団体等の行う研修をうけるなど、資質の向上に努めなければならない

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「TOKYO CREATIVE CROSSING」(主催: 一般社団法人 ACC)

時期 令和3年10月27(木)、28日(金)

内容 1. リアルタイムで発表されるACC TOKYO CREATIVITY AWARDS 2021
2. クリエイターによる公開プレゼンテーション

② 指導力の修得・向上のための研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

① 専攻分野における実務に関する研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学園が提供する教育サービスに対して、少子化の問題や保護者・地域社会の要求水準の高まりによって、教職員の専門性のみで経営方針を策定することは困難な時代が到来している。地域社会との融合・環境との調和を常に念頭に置き、ときに互いに相矛盾しそうな状況を調整していく必要がある。こうした学園を巡る環境変化の中で、自主的・自律的な学校経営を確立するためには、園児・生徒・学生、保護者、卒業生、地域住民、企業等様々な職種の教職員といった主要ステークホルダー(関係各位)に対する自らのミッション(使命)を明確にする必要がある。学校関係者評価の取組を通じて、教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、学校評価をコミュニケーション・ツールとして、保護者・地域住民・企業の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学園づくりを進めていくことが期待される。さらに、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進を通じて、学校・家庭・地域・企業それぞれの教育力が高められていくことが期待できる。学校内外の能力・資源を開発・活用し、学園に関与する人たちのニーズ・ウオンツに適応させ、個々の年齢に応じた適切な学校教育目標を達成していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	目標設定、達成状況
(2)学校運営	取り組みの状況
(3)教育活動	学校・園の自己評価報告
(4)学修成果	次年度に向けての改善方策
(5)学生支援	学校・園の良さと認められる点
(6)教育環境	学校・園の改善点及び方策
(7)学生の受入れ募集	取り組みの状況
(8)財務	決算報告、監査報告
(9)法令等の遵守	監査報告
(10)社会貢献・地域貢献	取り組みの状況
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

○企業との連携について

高校生及び専門学校生を対象にワーキングアドベンチャー(企業人との座談会)を開催し、約20社の企業にご協力いただいた。若者と企業人の双方向性によるコミュニケーションスキルの習得と、企業人の生の声を身近に感じ確かな職業理解を促すことが目的で、毎年多くの企業に参加いただいている。また、人材育成協議会を開催し、企業のトップの方との懇談を深め、県内企業との連携の強化が図られている。

○学生募集について

キャリア教育を高め、地元企業とのパイプを強化し就職に強い学校をアピールし学生募集に繋げたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月26日現在

名前	所属	任期
山本恒雄	山本学園理事長 竹田和裁研究所所長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)
関義人	山本学園理事 惺山高等学校校長	学園関係者
武田隆平	弘栄設備工業株式会社 常務取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)
大久保章宏	山本学園理事 (株)大久保硝子店代表取締役社長	企業等委員
塚崎敏	山本学園監事 元山形芸術学園専務理事・校長	地域住民
安孫子英彦	山本学園監事 安孫子総合法律事務所弁護士	企業等委員
山本幹雄	山本学園評議員 ペピー保育園園長兼施設長 竹田西部幼稚園副園長	学園関係者
川口昌史	山本学園評議員 専門学校山形V.カレッジ同窓会「清山会」会長	企業等委員
伊藤淳	山本学園評議員 山本学園本部事務局長兼経理部長	学園関係者
大沼義和	山本学園評議員 山本学園同窓会竹朋会副会長	同窓会
鈴木静江	山本学園評議員 竹田和裁研究所(就職元)事務長 旧竹田家政専門学校卒業生	企業等委員・卒業生
波多野陽一	山本学園評議員 ピーウィー保育園施設長	学園関係者
松井寿夫	山本学園評議員 惺山高等学校教頭	学園関係者
東海林真美	山本学園評議員 竹田西部幼稚園総務主任	学園関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ycb.ac.jp>

公表時期: 令和5年1月14日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

分かりやすい情報を提供した上で必要な改善を行い、「授業の質保証を担保すること」を基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

~~ホームページ~~ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.ycb.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養県警専門課程 総合キャリア科 医薬事務・企業会計科) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		電子計算機概論	コンピュータの基礎知識であるコンピュータの概論を初歩から勉強し、コンピュータの基礎知識を習得する。	1前	60	2	○			○		○		
2	○		ハードウェア論1	前期で行う、電子計算機概論の不足部分の知識習得を行う。	1後	60	2	○			○		○		
3	○		IT活用実習	ワードの文書入力、図や表、エクセルの関数や体裁などやや高度な使用法を学ぶ。	1通	150	5			○	○			○	
4	○		商業会計	会計ソフトを使用し、簿記上の取引から決算書の作成まで体系的に学習します。	1通	60	2			○	○			○	
5	○		ネットワーク演習1,2	進歩の著しいマルチメディアの基礎知識や技術に加え、新しいメディアとしての情報デザインの方法、知的所有権等の社会背景まで学ぶ。また、プレゼンテーション能力の向上を図る	1通	60	2		○		○		○		
6	○		プログラミング基礎	アルゴリズムの学習→フローチャート→コーディング→マシンでの実行を繰り返し基礎的なプログラミング能力を取得する。	1前	60	2		○		○		○		
7	○		アルゴリズム	プログラム基礎のアルゴリズムの学習分野を引き続き行う。	1後	60	2		○		○		○		
8	○		HTML&CSS	HTMLの要素を学習しツールに頼らずにページを作成しまたCSSを使用して体裁を整える技術を取得する。	1前	60	2			○	○			○	
9	○		ビジネス実務1	就職活動全般に関する基本的な事項の習得し、就職活動を円滑に進められるように準備して行く。	1通	60	4	○			○		○		
10	○		キャリア実習1	1年次にインターンシップ・ボランティア・アルバイトを経験することにより、自ら考え、自ら行動する力を育むことを目標とする。	1後	60	2			○		○	○		

11	○		DB	データベースソフトのアクセスについて知識技能を取得する。	1 後	30	1				○	○			○
12	○		Photoshop	デジタル作品を手掛けるデザイナーが扱う代表的なペイント系ソフトである「Adobe Photoshop」の基本的な操作を学習する。	1 通	60	2				○	○			○
13	○		VBA1	VBA言語の学習およびオフィスソフトプログラミングの技術を取得する。	1 後	60	2				○	○			○
14		○	イラストレーションペインティング	クライアントからの「依頼」に対する答えを、作品やアイデアとして実体化させるために必要となる柔軟な思考と発想力を養う。	1 通	60	2				○	○			○
15		○	ビジネス検定対策	社会で必要とされる常識・技能（漢字・語彙力・ビジネス文書作成）などを習得します。	1 通	60	2	○				○			○
16	○		プレゼンテーション	プレゼンテーションソフトの使用方法和プレゼンテーションの技術を取得する。	2 前	30	1				○	○			○
17	○		ハードウェア論2	1年次の電子計算機概論、ハードウェア論に続き計算機についてさらに高度な知識を学習する。	2 前	30	1	○				○			○
18	○		ソフトウェア論2	ソフトウェアを開発するために必要な知識や考え方を学ぶ。	2 前	30	1	○				○			○
19	○		卒業制作	2年間の学習を踏まえ個々に設計段階からシステムを制作する。	2 後	90	3				○	○			○
20	○		マネジメントゲーム	ビジネスゲーム（経営シュミュレーションゲーム）を体験しながら、実践的な経営戦略、会計理論、技法を習得する。	2 後	30	1				○	○			○

21	○		ビジネス実務 2	担任・就職指導部による、全体指導・クラス毎指導・個別指導を行い、自己理解を進めながら、早期就職内定を目指す。	2 通	60	4	○			○		○		
22	○		キャリア実習 2	2年次にインターンシップ・ボランティア・アルバイトを経験することにより、自ら考え、自ら行動する力を育むことを目標とする。	2 後	60	2				○		○	○	
23		○	システム開発	卒業制作に向けて一般的なシステムの開発技術を学ぶ。	2 前	60	2				○	○		○	
24		○	複合文書演習	卒業制作に向けてオフィスソフトでのシステムの開発技術を学ぶ。	2 前	60	2				○	○		○	
25	○		プログラム演習	C言語の応用技術を身に付ける	2 前	30	1				○		○		○
26	○		プログラム応用	複数の言語の学習を通じてプログラミングに共通する考え方、技術を取得する。	2 後	30	1				○		○		○
27	○		コンピュータ会計	コンピュータ会計の基礎的内容を学び全国経理教育協会主催コンピュータ会計能力認定試験3級取得を目指す。	2 通	60	2				○	○			○
28	○		ExcelVBA	エクセルのソルバーやピボットテーブル、マクロ等高度な使用法を学ぶ。	2 前	60	2				○	○			○
29	○		AccessVBA	アクセスのマクロ、VBA等高度な使用法を学ぶ。	2 後	60	2				○	○			○
30	○		C#	C#言語の学習およびWindowsプログラミングの技術を取得する。	2 通	120	4				○	○			○

31	○		PHP	PHP言語の学習およびサーバサイドプログラミングの技術を取得する。	2 後	30	1				○	○			○
32	○		NIE	身近な情報紙である新聞を活用し、生活に関連する問題から、日本・世界の問題まで関心を広げる。また、一つのテーマを選定し、班で新聞を作成する。	2 通	60	2		○		○			○	
33	○		ホームページ作成	ツールを使用して複数ページからなるサイトの作成運用技術を学習する。	2 通	60	2				○	○			○ ○
合計						0									0

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
64単位以上を取得のこと。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。